

2006年5月号
No.439

りゅうぎん調査 2006年5月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.439



琉球銀行経済調査室
www.ryugin.co.jp

県内の景気動向

概況（3月）

景気は、回復を続けている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、電気製品卸売が前年を上回る

3月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は、衣料品や身の回り品が増加したことから前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、食料品が減少したことなどから前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要により小型乗用車が増加したことから前年を上回った。電気製品卸売は、大手量販店の開店効果により引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、県、市町村の発注工事は増加したものの、国が減少したことから減少に転じた。県内主要建設会社の受注額は、公共、民間工事ともに増加に転じ8カ月ぶりに前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメントは引き続き前年を下回ったものの、生コン、鋼材、建材は前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は、新北九州空港開港にともなう新路線の開設や修学旅行の増加などから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数も引き続き前年を上回った。

総じてみると、建設関連は弱含んでいるものの、観光関連が引き続き好調に推移し、消費関連に底堅さがみられることから、県内景気は回復を続けている。

消費関連

百貨店売上高は、フロアのリニューアル効果などにより衣料品が増加したことや催事により身の回り品が増加したことから2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、食料品が減少したことなどから3カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果や衣料品の増加などにより9カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要により小型乗用車が増加したことなどから3カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売は、大手量販店の開店効果により7カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負金額は、県および市町村の発注工事は増加したものの、国が減少したことなどから3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共、民間工事ともに増加に転じ8カ月ぶりに前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメントは引き続き前年を下回ったものの、生コン、鋼材、建材は前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、新北九州空港開港にともなう新路線の開設や修学旅行の増加などから13カ月連続で前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は12カ月連続で前年を上回り、売上高は10カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数も10カ月連続で前年を上回った。

雇用関連

新規求人数（2月）は前年同月比17.4%増となり、2カ月連続で増加した。有効求人倍率（季調値）は0.45倍と前月より0.02ポイント上昇した。完全失業率は7.5%となり、前年同月より0.1ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数（2月）は、光熱・水道、交通・通信などが上昇したものの、食料、教養・娯楽などが下落したことから前年同月と同水準となった。企業倒産は、件数が3件と前年同月より1件減少したものの、負債総額は17億円と前年同月比88.9%の増加となった。

りゅうぎん調査(2006年3月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2006.1 - 2006.3)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	2.6	1.7
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.4	0.4
(3) スーパー(全店)(金額)	2.0	1.8
(4) 新車販売(台数)	7.3	10.7
(5) 電気製品卸売(金額)	18.5	9.5
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	3.4	5.7
(2) 建築着工床面積(m ²)	(2月) 7.6	(12-2月) 15.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(2月) 15.7	(12-2月) 8.1
(4) 建設受注額(金額)	66.8	14.4
(5) セメント(トン数)	4.5	8.7
(6) 生コン(m ³)	0.2	1.6
(7) 鋼材(金額)	6.8	3.1
(8) 建材(金額)	6.2	0.3
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	6.4	7.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 2.1 (実数) 86.8	(前年同期差) 2.8 (実数) 81.8
(3) " 売上高(金額)	4.9	3.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	11.8	8.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	5.2	4.5
(6) " 売上高(金額)	4.1	4.2
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(2月) 17.4	(12-2月) 6.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(2月)(実数) 0.45	(12-2月)(実数) 0.44
(3) 消費者物価指数(総合)	(2月) 0.0	(12-2月) 0.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 1.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) 1.5	(12-2月) 0.5
(6) 電力使用量(百万Kw)	(2月) 2.8	(12-2月) 0.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

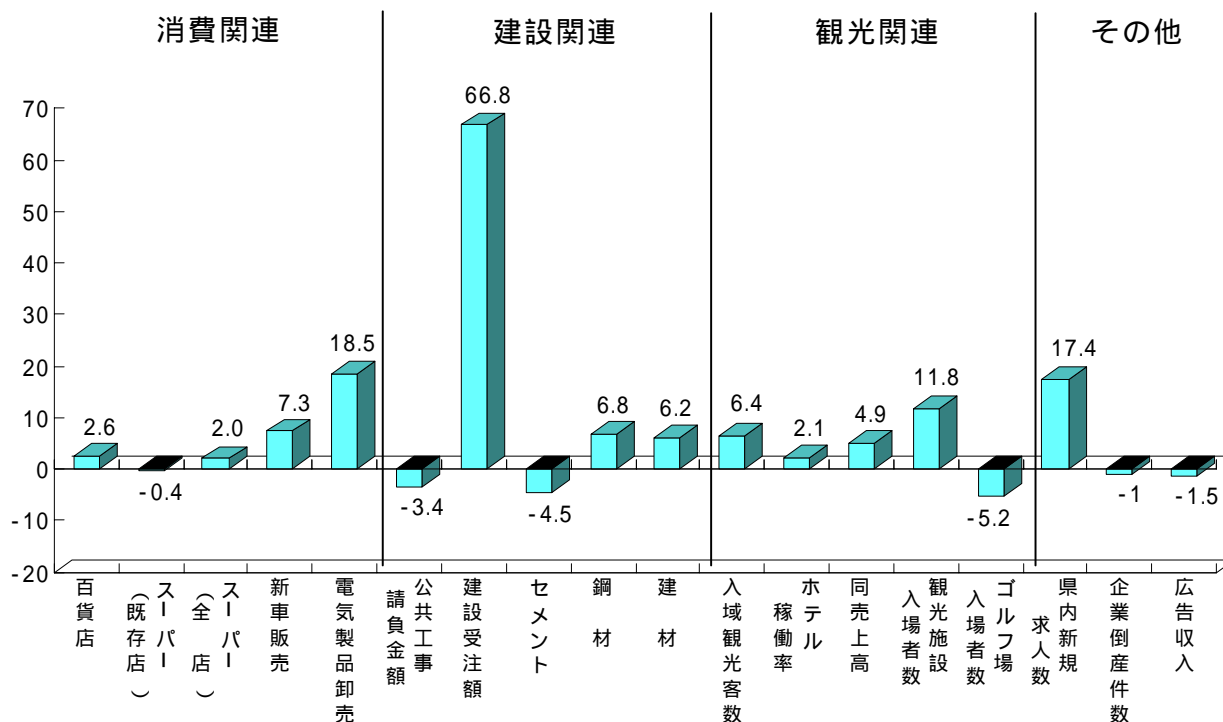
(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

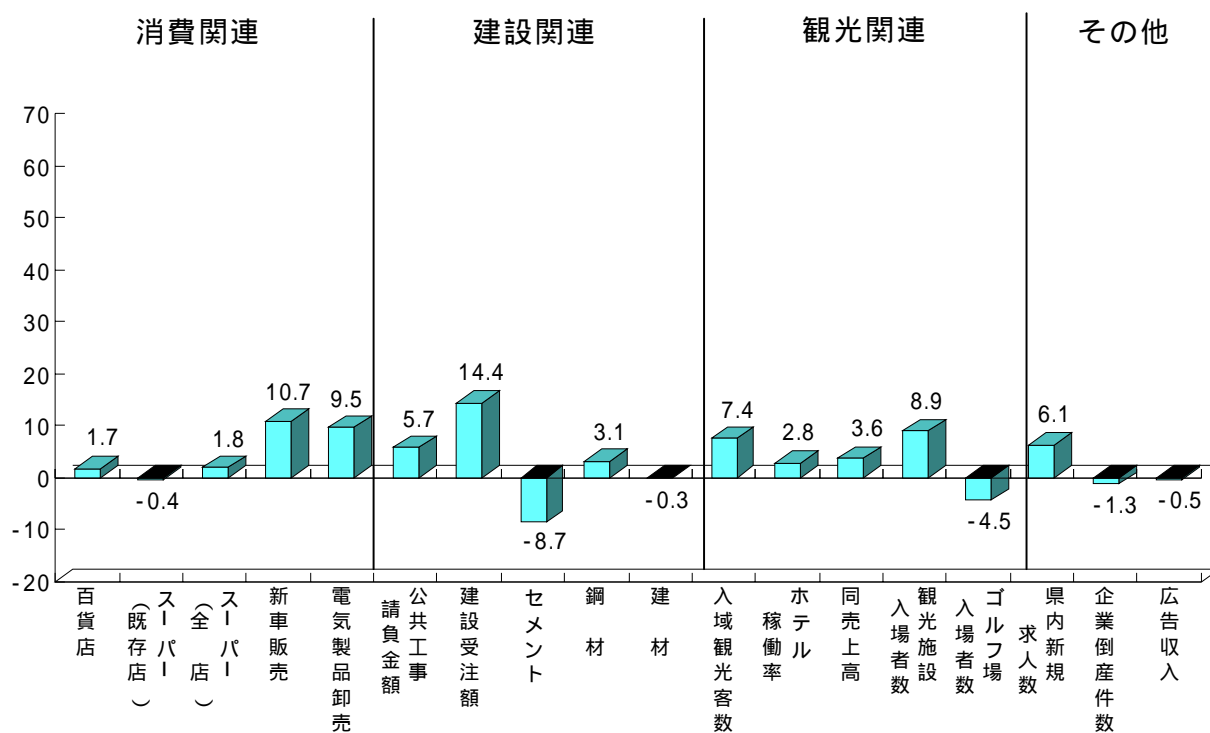
(注6) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

りゅうぎん調査(2006年3月)



(注) 広告収入、県内新規求人数は2月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

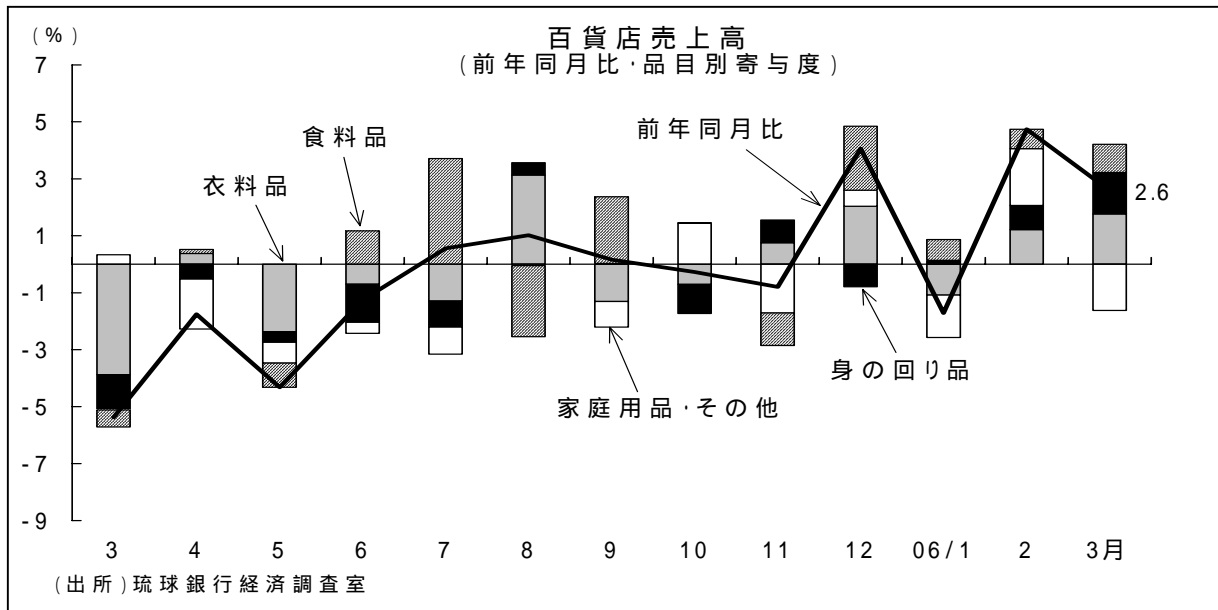
りゅうぎん調査(2006年1月～2006年3月)



(注) 広告収入、県内新規求人数は12～2月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

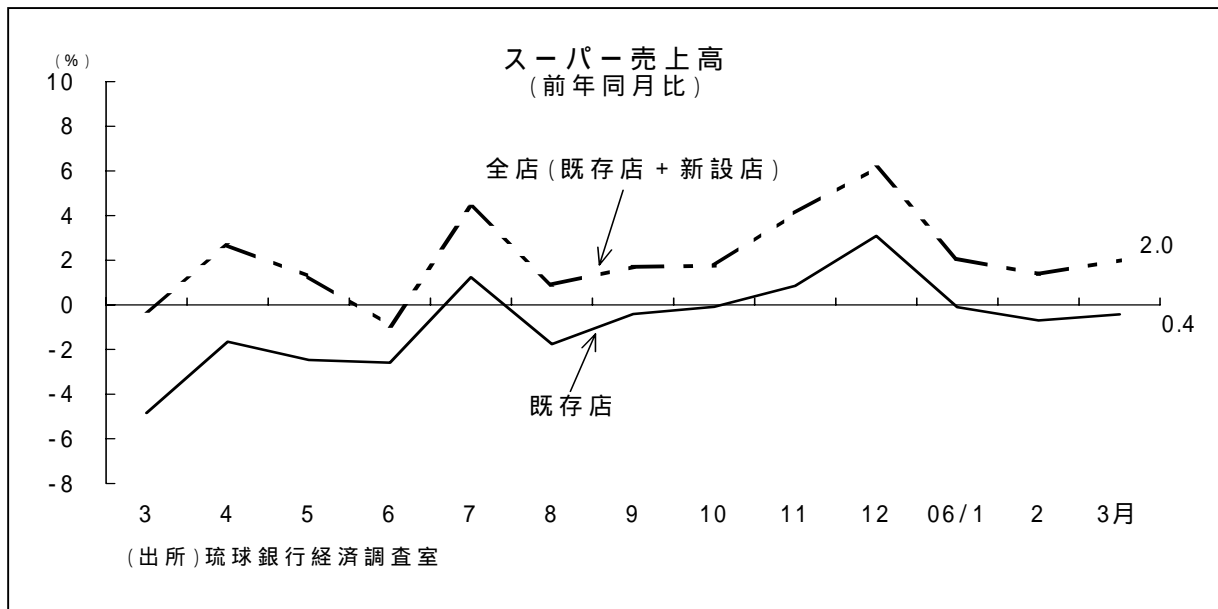
1.消費関連

(1)百貨店売上高：2カ月連続で増加



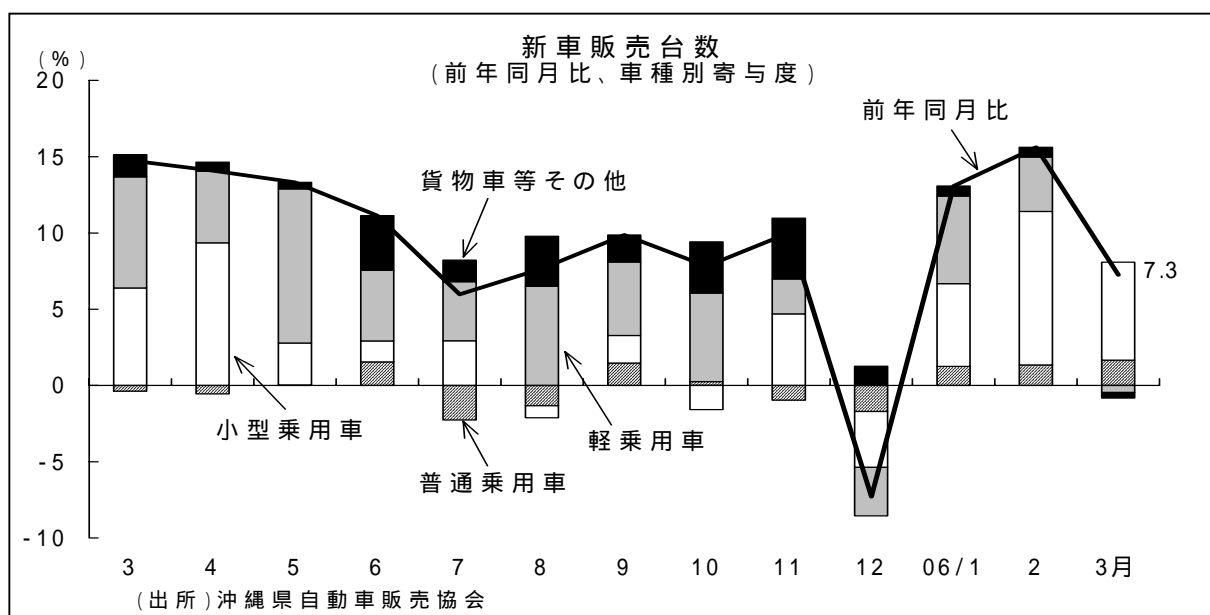
- 百貨店売上高は、フロアのリニューアル効果などにより衣料品が増加したことや催事により身の回り品が増加したことから、前年同月比2.6%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、衣料品(同4.5%増)身の回り品(同14.0%増)食料品(同4.0%増)が増加し、家庭用品・その他(同6.4%減)が減少した。

(2)スーパー売上高：全店ベースは9カ月連続で増加



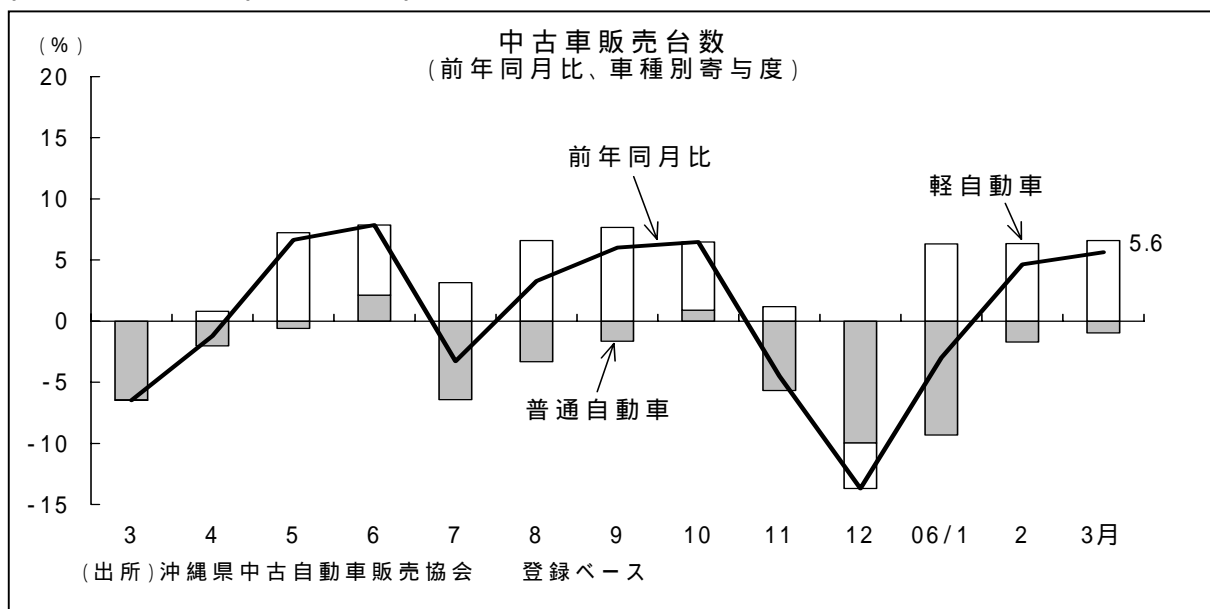
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.4%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 食料品は、同0.6%減となり、衣料品は春物衣料などの増加により同1.3%増となった。
- 全店ベースでは、新設店効果や衣料品の増加などから同2.0%増と9カ月連続で増加した。

(3) 新車販売台数：3カ月連続で増加



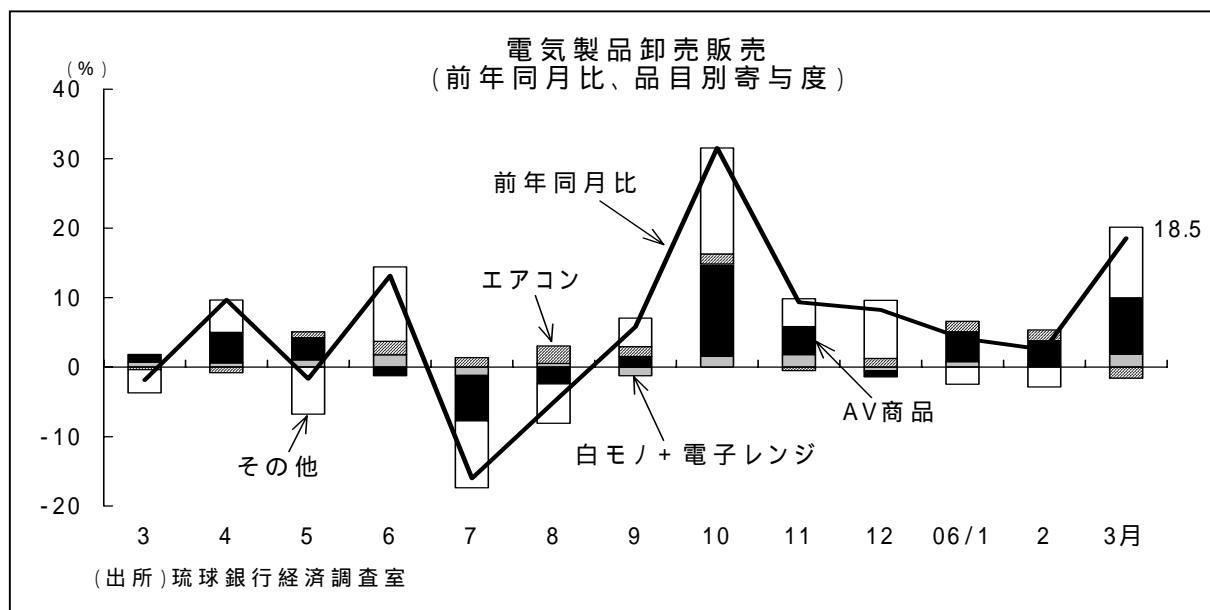
- ・ 新車販売台数は、5,857 台とレンタカー需要による小型乗用車の増加や個人向け販売が好調に推移した普通乗用車の増加などから前年同月比 7.3% 増となり、3 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 3,124 台（同 17.7% 増）で、うち普通乗用車は 459 台（同 24.7% 増）、小型乗用車は 2,416 台（同 16.9% 増）であった。軽自動車（届出車）は 2,733 台（同 2.6% 減）で、うち軽乗用車は 2,333 台（同 1.1% 減）であった。

(4) 中古自動車販売（登録ベース）：2 カ月連続で増加



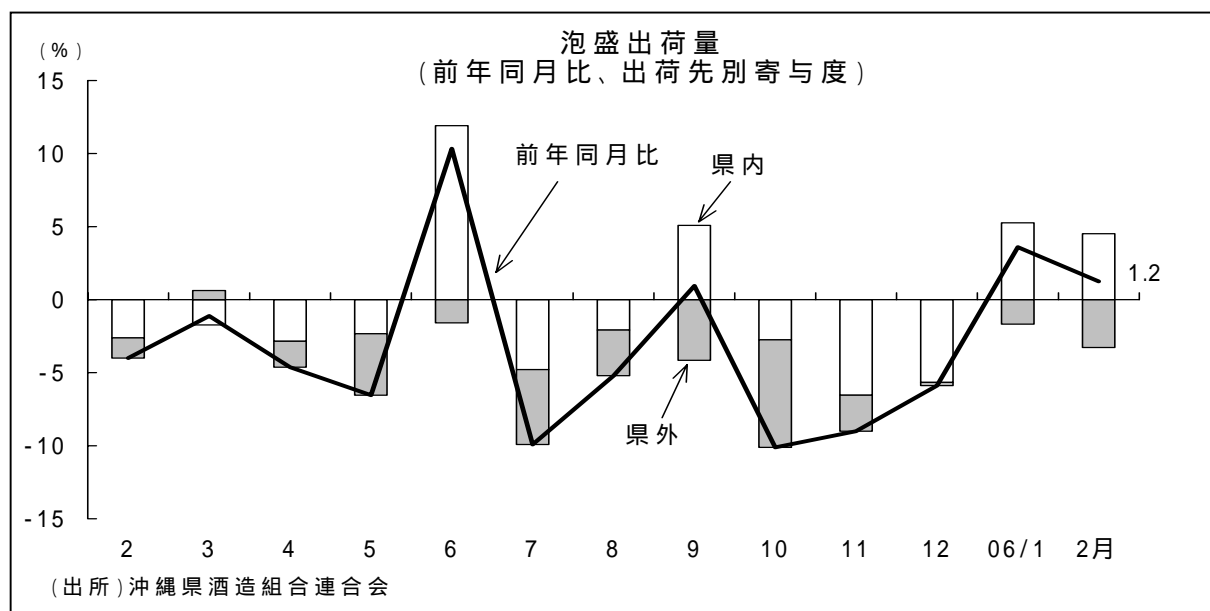
- ・ 中古自動車の登録状況（普通自動車及び軽自動車の合計）は、前年同月比 5.6% 増となり 2 カ月連続で前年を上回った。内訳では、普通自動車は同 1.7% 減、軽自動車は同 14.7% 増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：7カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、大手量販店の開店効果により前年同月比 18.5% 増となり 7 カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV 商品ではテレビが同 53.6% 増、DVD レコーダーが同 36.5% 増、白モノでは洗濯機が同 21.6% 増、冷蔵庫が同 3.0% 増、エアコンは同 20.4% 減、その他ではパソコンが同 63.9% 増となった。

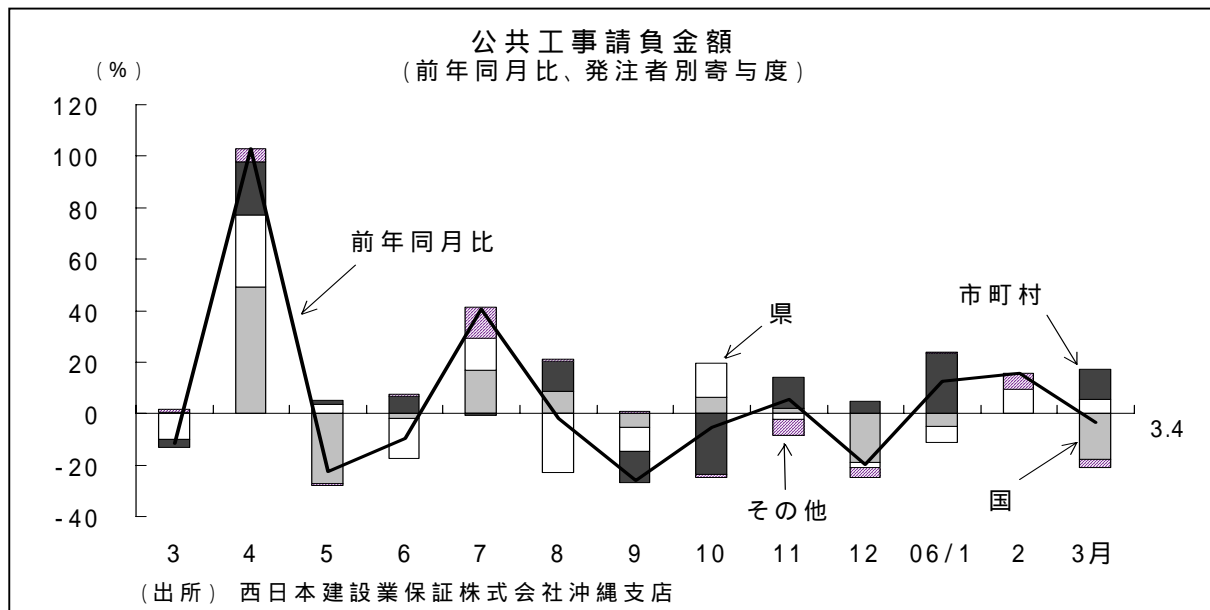
(6) 泡盛出荷量：2カ月連続で増加



- 泡盛出荷量 (2月) は、前年同月比 1.2% 増となり 2 カ月連続で前年を上回った。県内出荷量は同 5.6% 増、県外出荷量は同 15.7% 減となった。

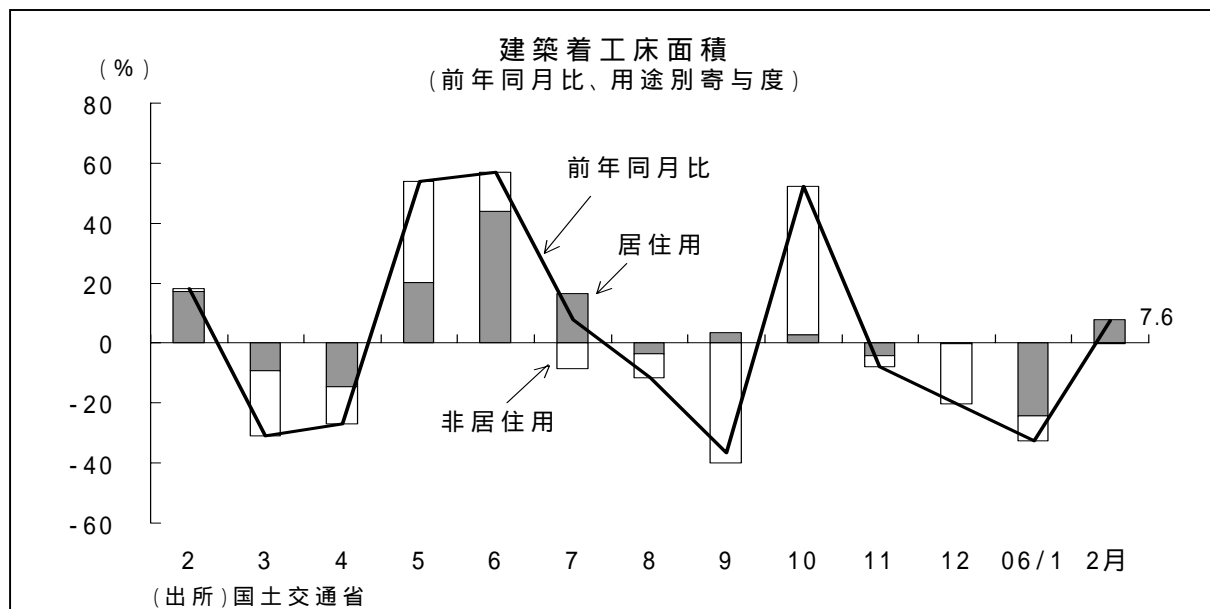
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：3カ月ぶりに減少



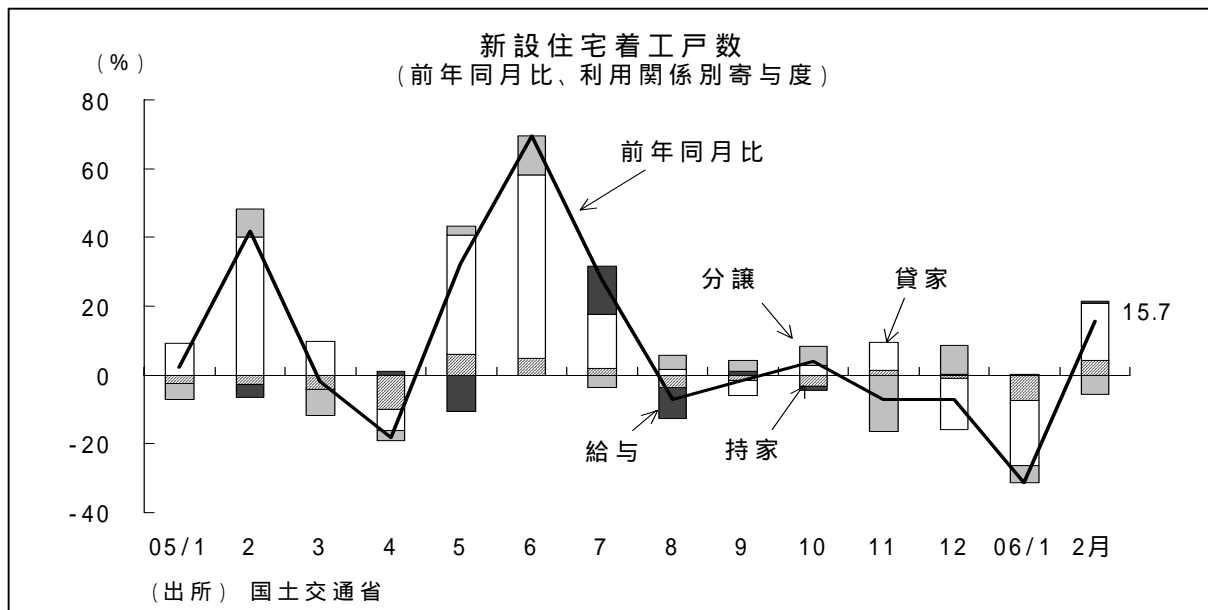
- 公共工事請負金額は、271億27百万円で前年同月比3.4%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、県(同18.0%増)、市町村(同77.3%増)が増加したものの、国(同40.5%減)が減少した。
- 大型工事としては、名護東道路1号トンネル工事や石垣市中央運動公園屋内練習場新築工事、報得川高架橋上部工工事、鏡水地区改良工事、大北高架橋上部工工事、若狭高架橋下部工工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：4カ月ぶりに増加



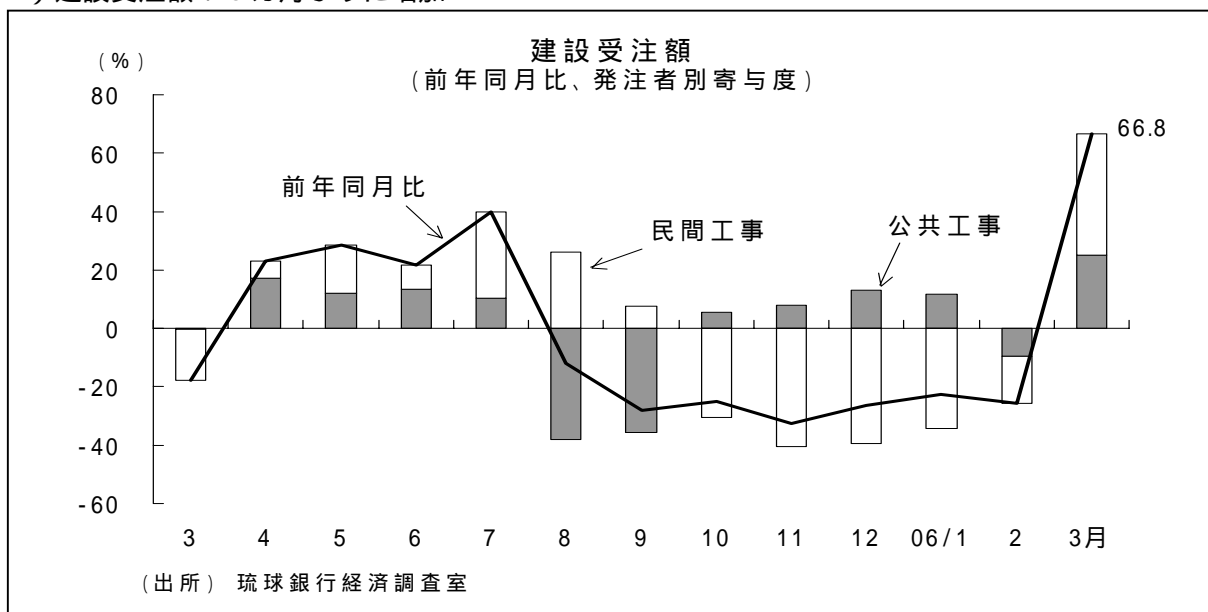
- 建築着工床面積(2月)は、17万3,730㎡で前年同月比7.6%増と4カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用(同12.6%増)が増加したものの非居住用(同0.5%減)が減少した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(10万1,112㎡)が最も大きく、次いで公務用(1万7,229㎡)、居住産業併用(1万2,033㎡)、教育・学習支援業用(9,473㎡)、鉱業・建設業用(6,206㎡)等の順であつた。

(3) 新設住宅着工戸数：4カ月ぶりに増加



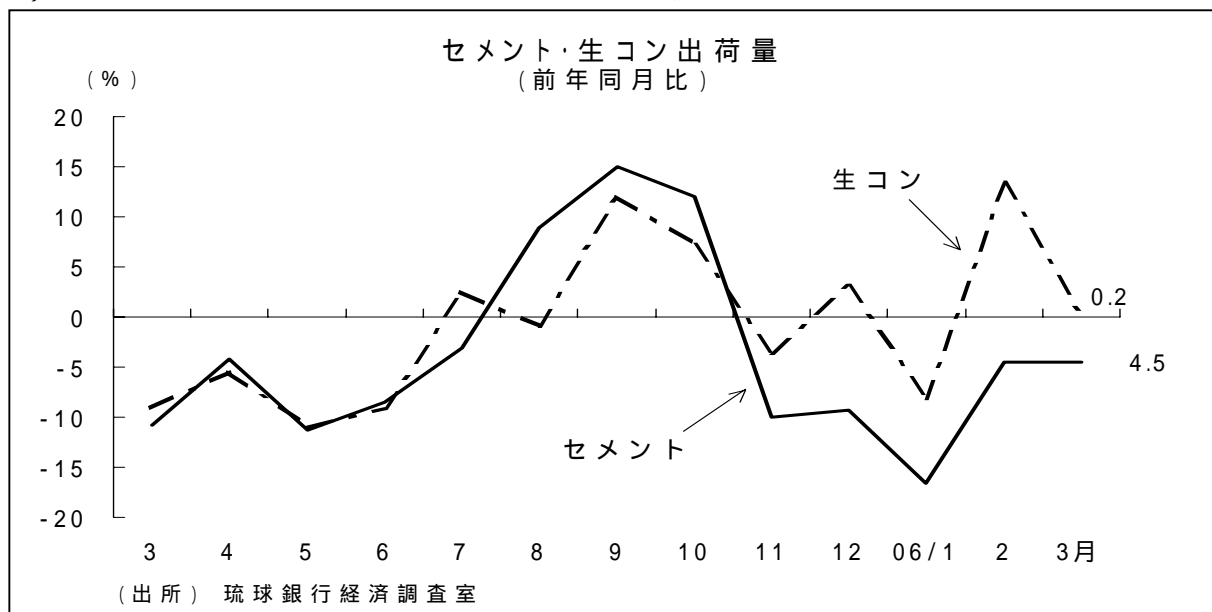
- ・ 新設住宅着工戸数（2月）は、1,318戸で前年同月比15.7%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、分譲（同50.0%減）が減少したものの持家（同22.9%増）、貸家（同23.8%増）が増加した。
- ・ 都市別（市部）にみると豊見城市（前年同月差162戸増）、石垣市（同115戸増）、糸満市（同28戸増）等で増加し、那覇市（同93戸減）、浦添市（同36戸減）、沖縄市（同17戸減）、名護市（同17戸減）などで減少した。

(4) 建設受注額：8カ月ぶりに増加



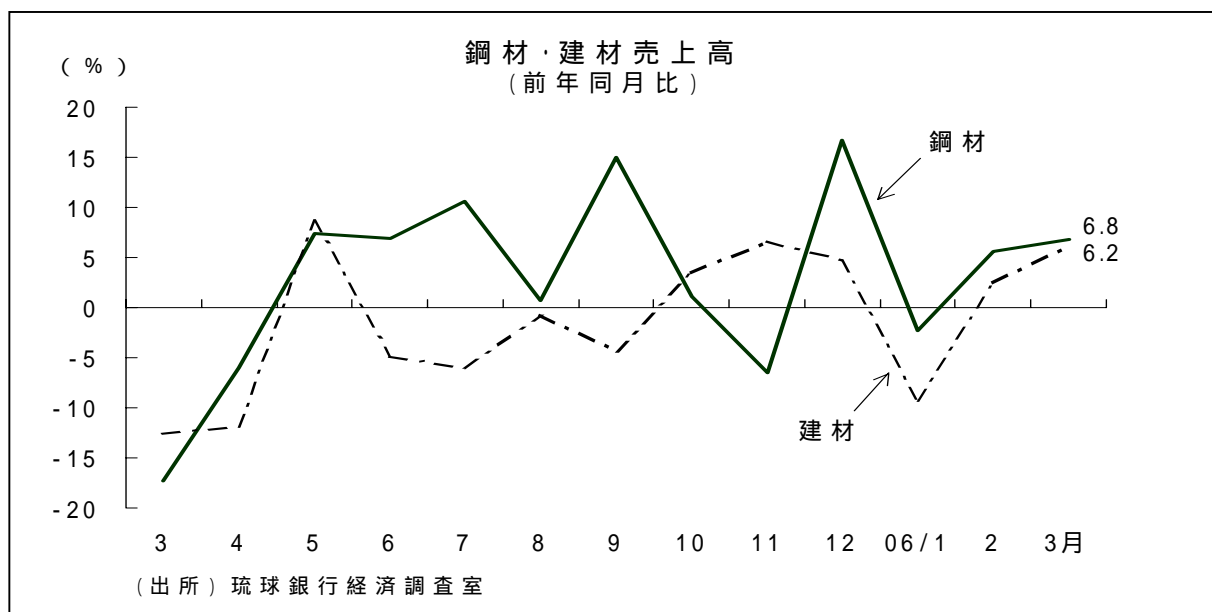
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比66.8%増と8カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同62.1%増）が2カ月ぶりに増加し、民間工事（同70.0%増）も6カ月ぶりに増加した。
- ・ 主な受注工事は、民間工事では介護関連施設や遊技場、分譲マンション、マスコミ関連施設、ホテルの建設工事などがあり、公共工事では基地関連施設建築工事や公営団地建築工事などがあつた。

(5) セメント・生コン：セメントは5カ月連続で減少、生コンは2カ月連続で増加



- ・ セメント出荷量は、7万3,664 トンで前年同月比 4.5%減と 5 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、17万5,808 立方メートルで同 0.2%増と 2 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事は共同住宅や個人住宅向け出荷は増加したものの、社屋、店舗、ホテル向け出荷の減少により前年を下回り、公共工事は高架橋工事や港湾関連、学校関連工事向け出荷の増加により前年を上回った。

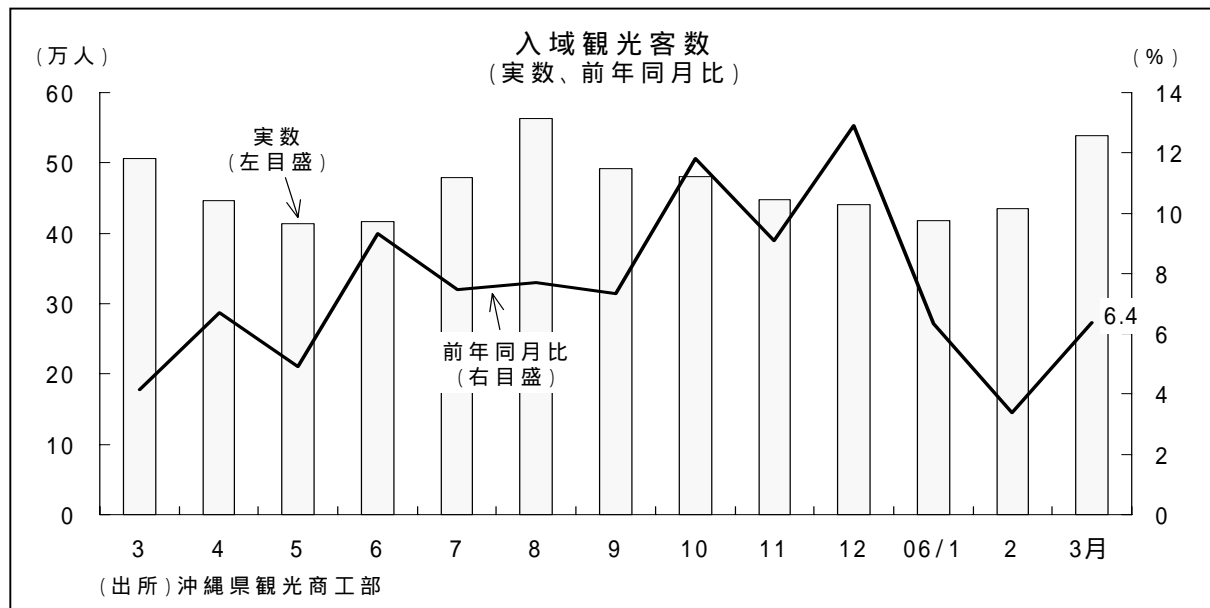
(6) 鋼材・建材：鋼材、建材ともに2カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比 6.8%増と 2 カ月連続で前年を上回った。鉄筋は価格が前年比で小幅ながら下回り、出荷量も概ね横ばいで推移したものの、前年が低水準であったことから前年比伸び率ではプラスで推移した。
- ・ 建材売上高は、同 6.2%増と 2 カ月連続で前年を上回った。戸建て住宅向け出荷が低調であったものの、貸家や分譲マンション等の集合住宅向け出荷や商業用建築物向け出荷が底堅く推移したことなどから前年を上回った。

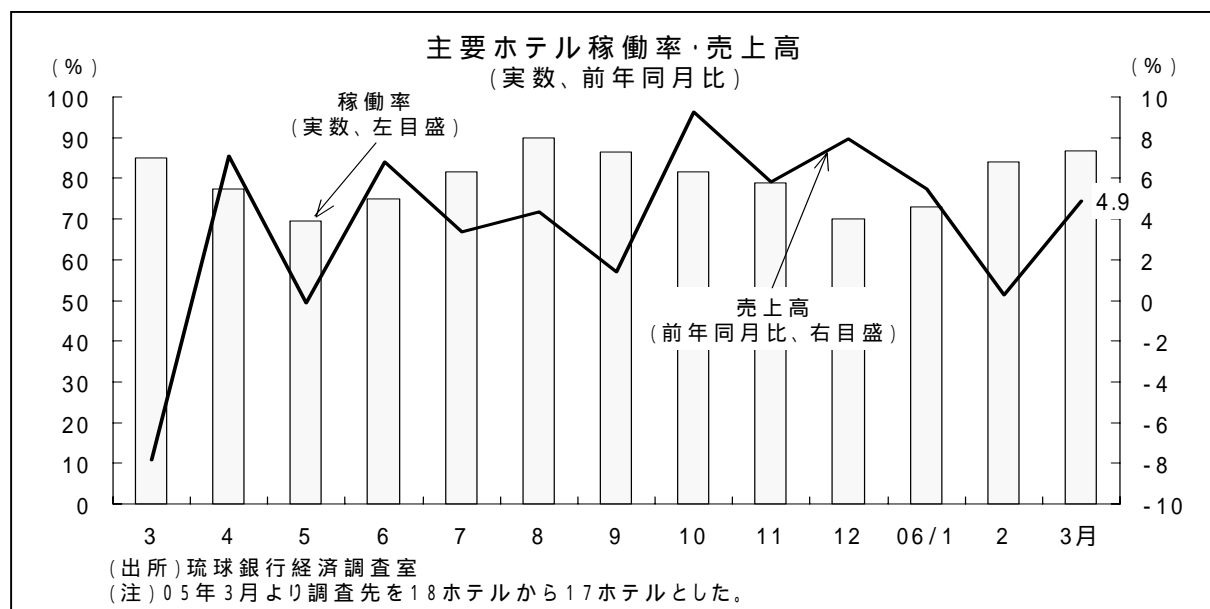
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：13カ月連続で増加



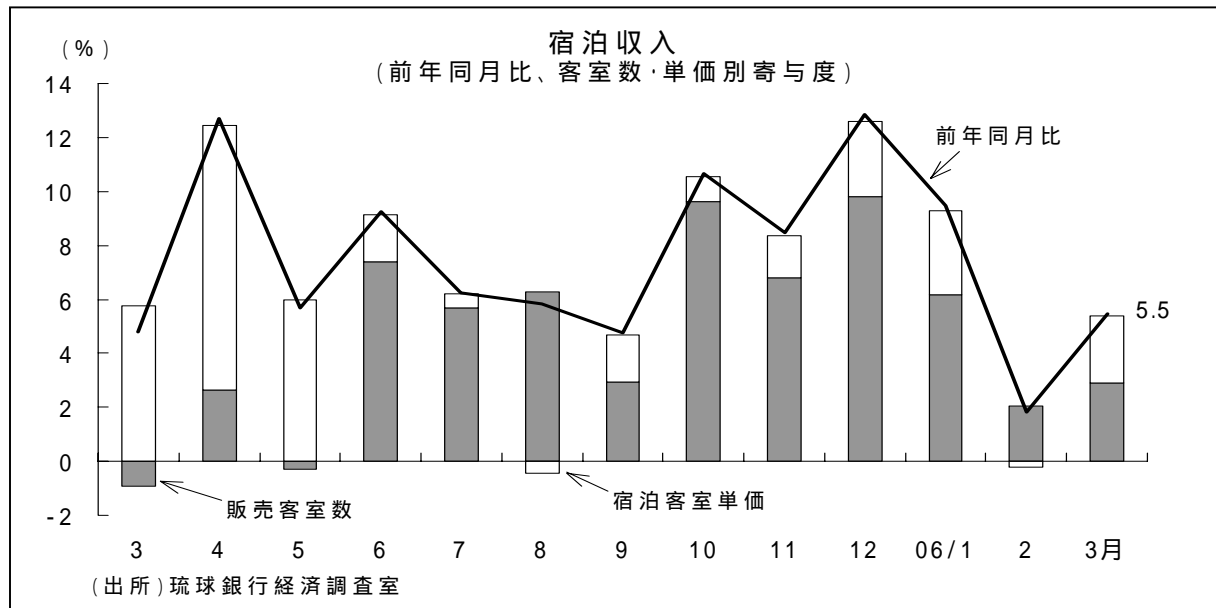
- 入域観光客数は、53万8,900人と、新北九州空港開港にともなう新路線の開設や修学旅行の増加などから前年同月比6.4%増(3万2,200人増)と13カ月連続で前年を上回った。3月としては過去最高の水準であった。
- 国内客(同6.6%増)は、13カ月連続で前年を上回った。外国客(同10.1%減)は昨年運航されたクルーズ船が今年は運航されなかったことから2月連続で前年を下回った。
- 4月1~20日の国内航空入域客数(下り便)は、前年同期比7.8%増と引き続き増加している。

(2) 主要ホテル：稼働率は12カ月連続で上昇、売上高は10カ月連続で増加



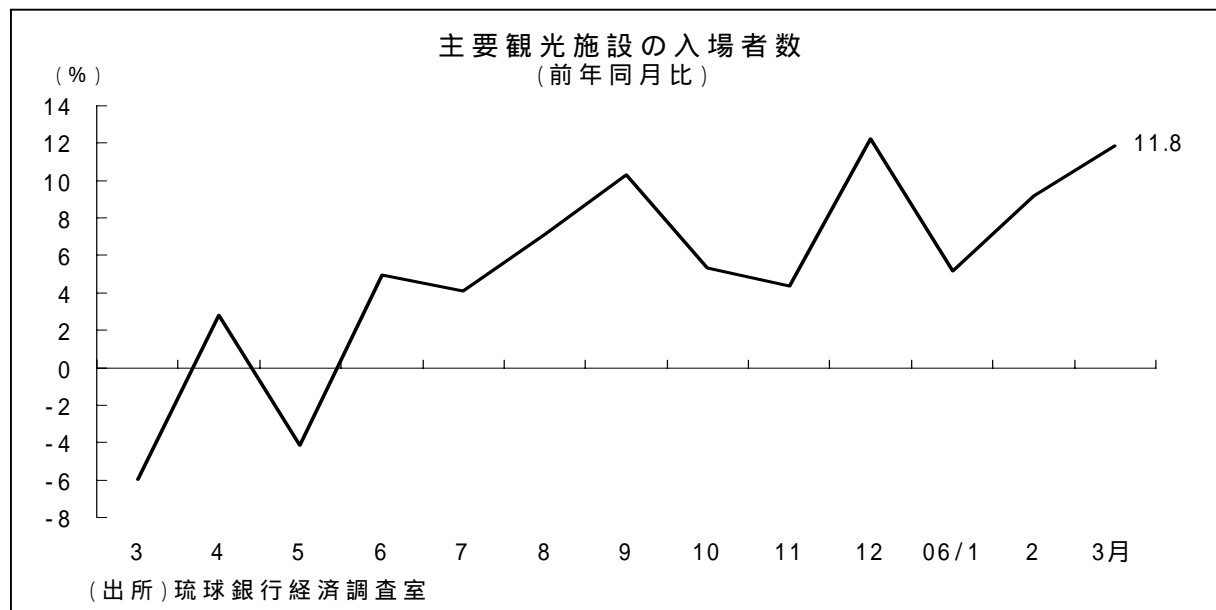
- 主要ホテルの客室稼働率は、86.8%で2.1ポイント上昇と12カ月連続で前年を上回った。売上高は同4.9%増と10カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、88.3%で同1.7ポイント上昇。売上高は同3.2%増加した。リゾート型ホテルの客室稼働率は、85.6%で同2.5ポイント上昇。売上高は同6.2%増となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：13カ月連続で増加



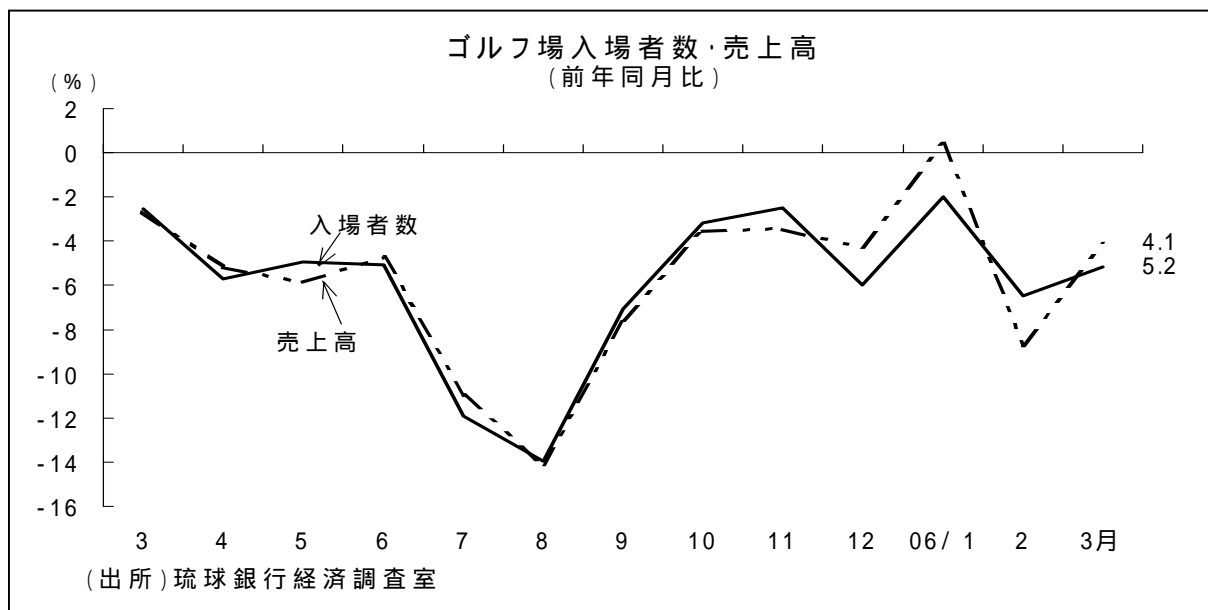
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）が3月としての過去最高となったことに加え、販売客室数（数量要因）が10カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比5.5%増となり13カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要観光施設入場者数：10カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、個人客の増加や修学旅行などの団体客の増加により前年同月比11.8%増と10カ月連続で前年を上回った。

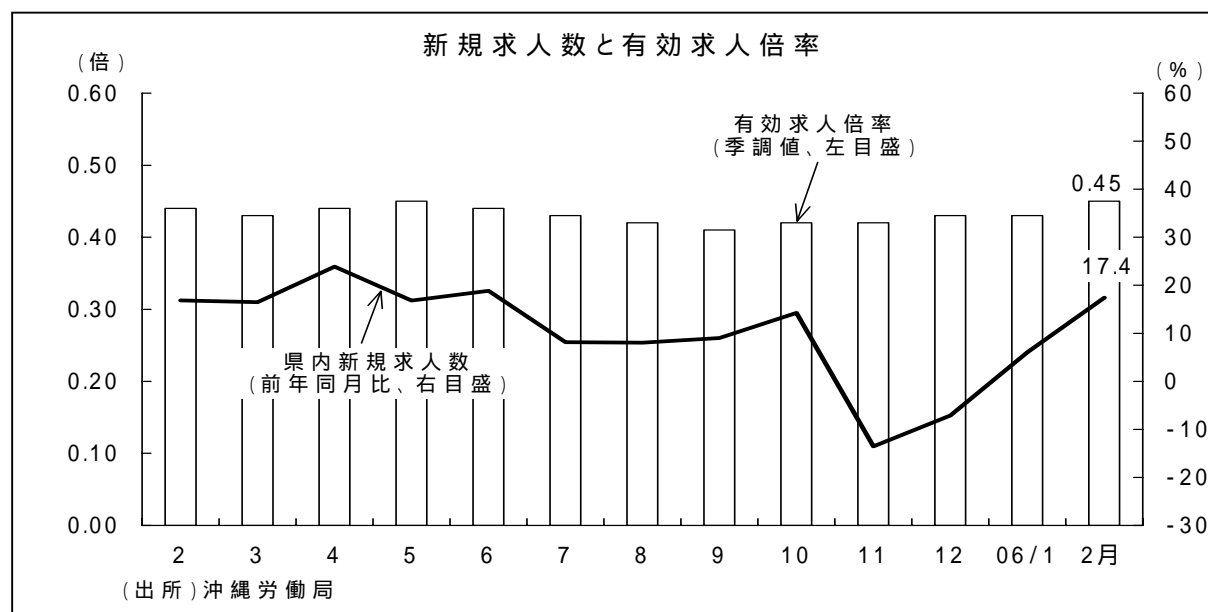
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は 20 カ月連続で減少、売上高は 2 カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客、県内客ともに減少したことから、前年同月比 5.2% 減と 20 カ月連続で前年を下回った。売上高は同 4.1% 減で、2 カ月連続で前年を下回った。

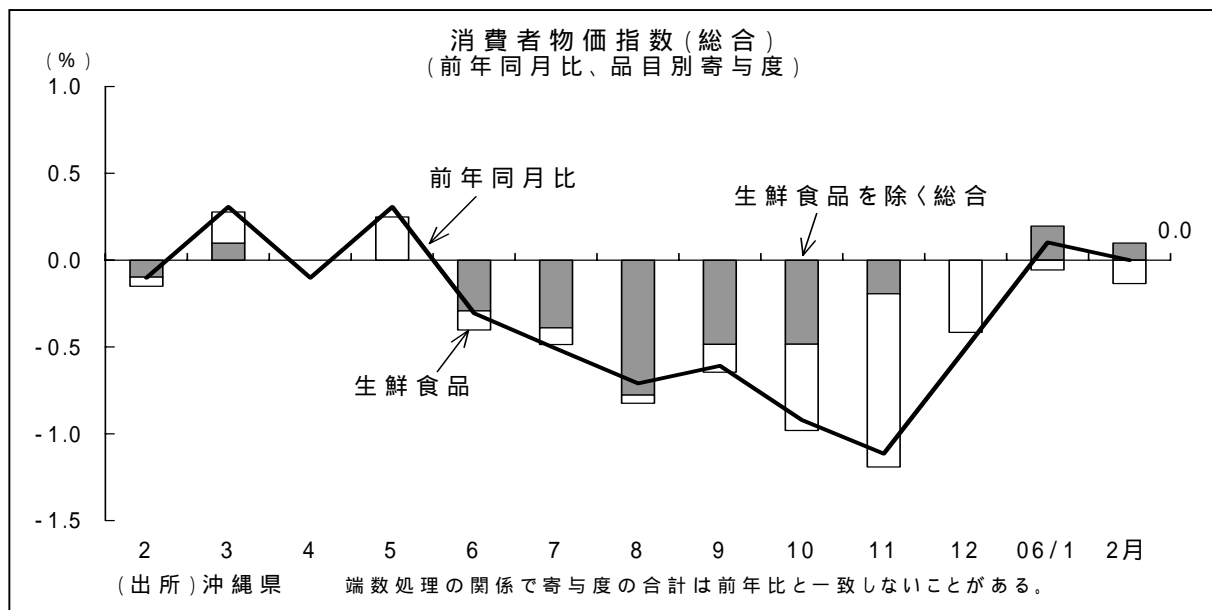
4 . その他

(1) 雇用関連：新規求人数、有効求人倍率（季調値）ともに増加



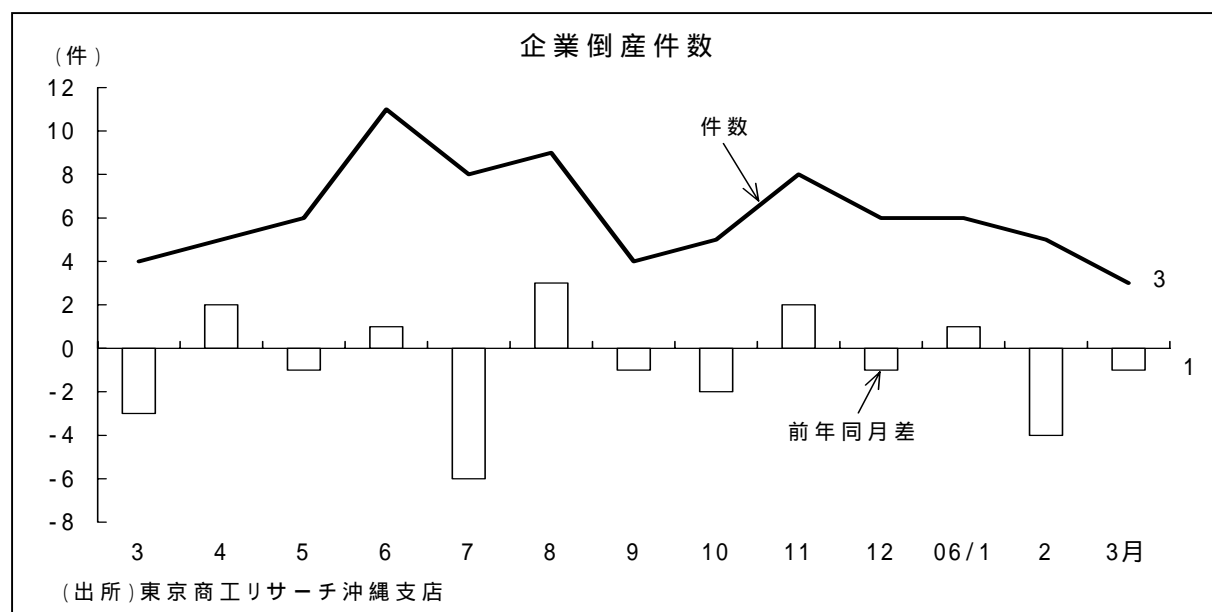
- ・ 新規求人数（2月）は、前年同月比 17.4% 増となり、2 カ月連続で増加した。産業別にみると、飲食店、宿泊業、複合サービス事業などで増加し、金融・保険業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は、0.45 倍となり、前月比 0.02 ポイント上昇した。
- ・ 労働力人口（2月）は、62 万 8 千人で前年同月比 2.9% の減少となり、就業者数は、58 万 1 千人で同 3.0% の減少となった。完全失業者数は、4 万 7 千人で同 2.1% の減少となった。完全失業率は 7.5% で同 0.1 ポイント上昇した。

(2) 消費者物価：前年同月と同水準



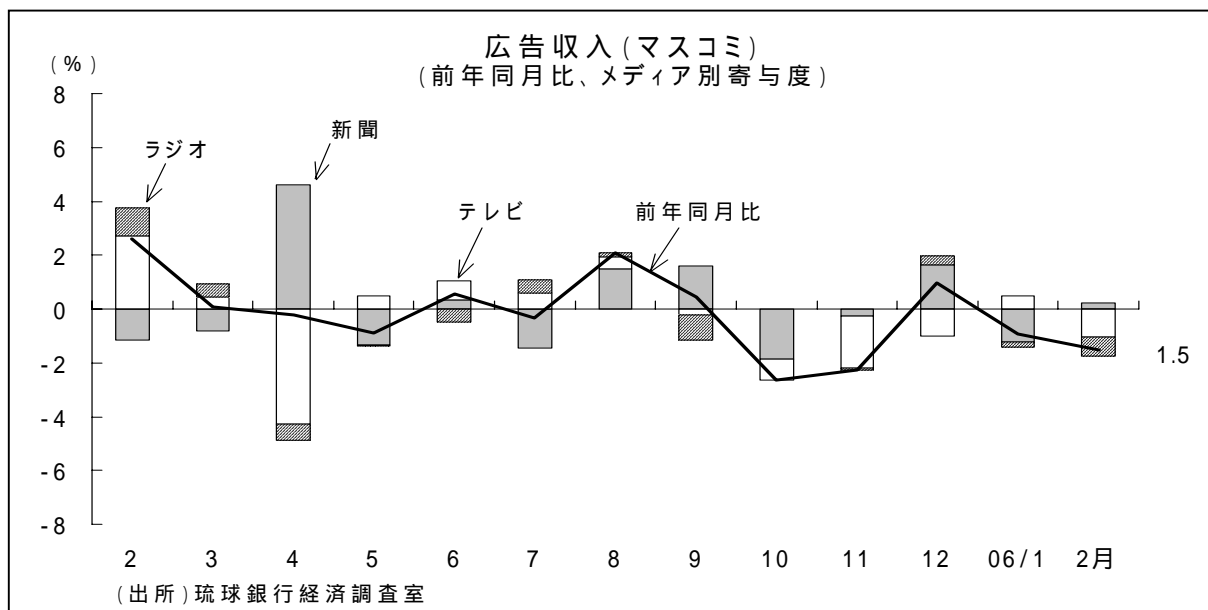
- ・ 消費者物価指数(総合、2月)は、前年同月と同水準であった。
- ・ 品目別の動きをみると、光熱・水道、交通・通信などが上昇し、食料、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は減少、負債総額は増加



- ・ 倒産件数は、3件となり前年同月を1件下回った。業種別では、サービス業2件(前年同月差2件増)、製造業1件(同1件増)であった。
- ・ 負債総額は、17億円となり前年同月比88.9%の増加となった。

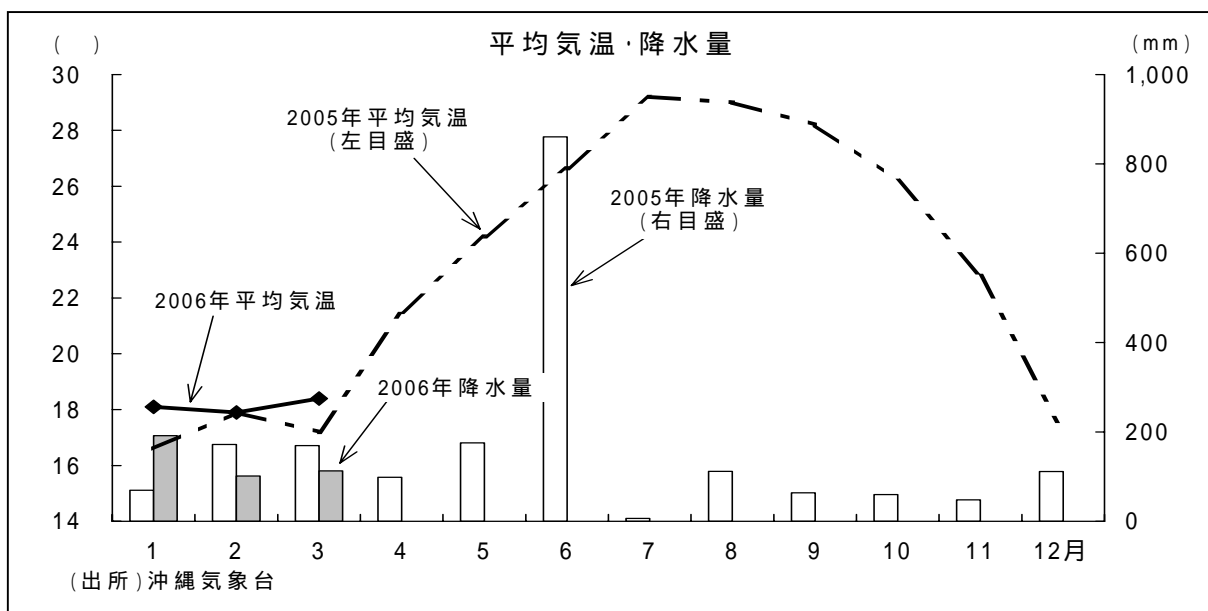
(4) 広告収入(マスコミ): 2カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 2月)は、前年同月比 1.5%減と2カ月連続で前年を下回った。新聞が前年を若干上回ったものの、テレビ、ラジオは下回った。

(参考)

気象(那覇)



- ・ 平均気温は 18.4 と前年同月(17.2)より高かった。降水量は 113.0mmと前年同月(169.5mm)より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
" 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2003	6.9	1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	2,005.4	2.8
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,470	4.0	1,952.7	2.6
2005 2	8.3	4.6	0.7	0.7	1.2	4.0	15,880	7.1	161.4	18.2
3	5.4	4.8	0.6	1.9	14.8	1.1	28,090	11.4	155.2	31.0
4	1.8	1.7	2.5	9.7	14.1	4.6	20,026	103.0	127.0	26.9
5	4.3	2.5	1.0	1.7	13.3	6.5	8,908	22.7	187.4	54.1
6	1.3	2.6	1.2	13.2	11.1	10.3	27,765	9.8	159.2	57.0
7	0.6	1.2	4.1	16.0	6.0	9.9	29,209	40.4	173.2	8.0
8	1.0	1.8	0.7	5.0	7.7	5.2	25,518	1.8	141.5	11.7
9	0.2	0.4	1.4	5.8	9.9	0.9	33,514	26.0	165.2	36.6
10	0.3	0.1	1.8	31.5	7.8	10.1	30,061	5.3	206.2	52.3
11	0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	9.0	19,195	5.7	170.5	7.8
12	4.1	3.1	6.2	8.2	7.3	5.9	18,207	19.9	123.2	20.2
2006 1	1.7	0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4	32.4
2	4.7	0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	0.4	2.0	18.5	7.3	-	27,127	3.4	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2003	13,872	1.5	5.8	4.1	4.2	8.4	4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	13,502	2.7	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2005 2	1,139	41.8	26.6	18.2	22.7	3.7	7.9	421.3	3.4	17.7
3	1,126	1.9	17.9	10.8	9.1	17.3	12.6	506.7	4.2	5.9
4	1,094	18.1	22.9	4.2	5.5	6.0	11.9	446.6	6.7	2.8
5	1,257	32.6	28.4	11.3	11.0	7.4	8.7	414.4	4.9	4.2
6	1,251	69.5	21.6	8.5	9.1	6.9	4.9	416.7	9.3	5.0
7	1,434	27.9	40.0	3.1	2.5	10.7	6.1	478.7	7.5	4.1
8	1,257	7.0	11.9	8.9	0.9	0.7	0.7	563.6	7.7	7.1
9	1,289	1.6	28.2	15.0	12.0	15.0	4.3	491.4	7.3	10.3
10	1,247	4.0	24.9	12.0	7.2	1.1	3.5	479.9	11.8	5.3
11	1,206	7.0	32.5	10.0	3.6	6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
12	982	7.2	26.4	9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006 1	840	31.2	22.7	16.6	8.1	2.3	9.3	417.3	6.3	5.2
2	1,318	15.7	25.8	4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	-	-	66.8	4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
出所	国土交通省		琉球銀行経済調査室調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		琉球銀行	

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	0.6	2.9	94.6	4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	91.7	3.0	3,414	18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	-	-	3,283	3.8
2005 2	91.4	79.6	2.0	9.6	7.4	2.6	84.9	11.0	208	22.7
3	86.6	83.0	0.3	1.7	2.5	0.1	84.2	18.8	198	26.0
4	77.4	77.4	7.7	6.8	5.7	0.2	86.9	13.7	218	0.5
5	66.1	72.4	6.2	3.2	5.0	0.9	80.8	7.0	238	0.3
6	73.8	76.0	10.1	5.0	5.1	0.6	90.0	8.4	275	4.8
7	74.2	87.3	3.7	3.2	11.9	0.3	88.5	0.2	319	0.6
8	86.0	92.8	10.0	2.9	14.0	2.1	89.0	2.0	364	1.3
9	82.9	89.5	0.9	1.6	7.1	0.5	93.2	2.3	352	2.8
10	78.7	83.7	11.7	7.7	3.2	2.6	85.7	0.7	335	6.7
11	83.4	75.2	0.2	10.8	2.5	2.3	87.1	1.3	300	11.9
12	75.8	65.6	3.2	12.1	6.0	1.0	84.2	4.6	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	2.0	0.9	82.6	3.5	222	2.6
2	90.8	82.3	3.6	3.6	6.5	1.5	-	-	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	5.2	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ					県企画開発部統計課			電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2003	119	54,421	91.3	0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2005 2	9	5,247	107.4	0.1	7.4	2.8	0.44	16.9	5,342	13,837
3	4	900	94.1	0.3	8.0	3.0	0.43	16.5	5,127	14,780
4	5	190	533.3	0.1	7.3	0.2	0.44	23.9	5,554	19,787
5	6	17,733	1,739.5	0.3	7.8	0.0	0.45	16.8	8,614	12,557
6	11	1,040	74.3	0.3	7.7	1.2	0.44	18.8	7,435	17,959
7	8	827	88.0	0.5	7.0	1.2	0.43	8.2	3,586	20,699
8	9	1,779	30.4	0.7	7.9	1.2	0.42	8.1	8,627	20,453
9	4	25,163	3,394.9	0.6	8.9	1.2	0.41	9.0	8,549	19,982
10	5	1,080	16.9	0.9	8.8	1.5	0.42	14.3	6,513	20,305
11	8	2,243	447.1	1.1	7.9	3.6	0.42	13.6	4,837	15,903
12	6	240	48.9	0.5	8.0	1.5	0.43	7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	66.1	0.1	7.2	1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	31.9	0.0	7.5	3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は10億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2003FY	3,721	4,776	1,053	2.787	619.8	10.0	933.8	13.5	2,408	0.258
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	547.5	11.7	857.4	8.2	2,066	0.241
2005FY	-	-	-	-	471.5	13.9	799.8	6.7	1,583	0.198
2005 2	263	323	60	2.719	40.8	22.2	59.1	7.9	155.3	0.263
3	321	370	48	2.644	47.0	18.1	86.6	6.0	107.4	0.124
4	339	332	6	2.671	39.0	19.4	68.1	20.2	117.3	0.172
5	212	547	335	2.687	47.2	0.4	83.3	6.5	178.7	0.214
6	315	281	33	2.688	44.0	10.1	75.6	0.4	182.4	0.241
7	305	300	5	2.687	35.3	20.6	62.8	6.0	141.3	0.225
8	270	464	193	2.675	43.5	15.1	74.8	10.1	246.5	0.330
9	233	415	182	2.627	38.5	12.2	64.5	8.0	110.4	0.171
10	276	376	99	2.632	36.7	9.8	59.5	5.4	73.1	0.123
11	223	365	141	2.630	37.3	21.5	56.4	15.1	108.2	0.192
12	628	187	440	2.599	38.1	16.0	65.9	3.1	155.6	0.236
2006 1	124	675	550	2.596	36.5	13.3	59.6	3.8	120.6	0.202
2	204	299	94	2.576	35.9	12.1	55.3	6.4	91.7	0.166
3	-	-	-	-	39.5	16.1	74.1	14.5	57.6	0.078
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2003FY	2,989	1.3	975	2.5	2,427	0.1	1,505	5.9	153.3	7.4
2004FY	3,072	2.8	924	5.2	2,441	0.6	1,415	5.9	142.0	7.4
2005FY	3,055	0.6	-	-	2,392	2.0	-	-	-	-
2005 2	2,960	2.1	-	-	2,370	0.4	1,430	5.3	139.1	8.0
3	3,072	2.8	-	-	2,441	0.6	1,415	5.9	142.0	7.4
4	3,054	1.5	-	-	2,343	0.8	1,406	5.8	139.0	7.7
5	3,027	0.1	-	-	2,309	0.6	1,400	5.6	134.8	7.7
6	3,083	0.1	-	-	2,298	1.2	1,400	5.5	132.6	9.6
7	3,015	0.2	-	-	2,296	1.2	1,387	5.8	132.0	8.1
8	3,001	0.3	-	-	2,310	0.8	1,378	5.7	131.5	7.5
9	3,036	0.5	-	-	2,392	0.4	1,363	6.8	131.9	6.7
10	2,964	0.6	-	-	2,345	0.3	1,356	6.8	131.6	6.4
11	3,008	0.8	-	-	2,346	0.2	1,347	7.0	130.4	6.4
12	3,010	0.7	-	-	2,389	1.1	1,339	7.4	130.4	6.2
2006 1	2,946	0.1	-	-	2,375	1.2	1,318	8.3	130.0	6.6
2	2,969	0.3	-	-	2,398	1.2	1,307	8.6	-	-
3	3,055	0.6	-	-	2,392	2.0	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	